

懲戒処分 of 調査と量刑

－懲戒事由・問題行為毎に必要な準備・量刑ポイントを整理－

問題社員対応や懲戒処分の検討は、人事労務分野では避けて通れないテーマですが、懲戒事由・問題行為毎に対応方法を自社で整理することは難しいでしょう。

そこで、本セミナーでは、典型的な問題社員や懲戒処分の対応について、チャートや書式を用いながら対応方法について説明します。

また、社内で懲戒処分の量刑を決定する場合の考慮要素、紛争リスクを減少させる手法、量刑資料を作成する場合の注意点を、量刑表のサンプルを用いながら説明します。なお、近時の不正調査では、デジタルデータの復元・解析（デジタルフォレンジック）も重要なツールになってきているので、これらの基本的な知識と実務上の注意点にも言及します。

－CONTENTS－

I. 懲戒処分対応の手順・量刑の決定

- (1) 懲戒処分ですぐにチェックすべき 10 ポイント
- (2) 必要な資料の収集・確認及び指示方法
- (3) 量刑で考慮すべき要素、考慮すべきでない事項
- (4) 社内で量刑資料を作成する際の注意点

II. 問題社員・懲戒処分の対応で注意すべき点

- (1) 内部通報や退職勧奨拒否の報復といわれたいのためには？
- (2) 問題社員への異動命令・退職勧奨時の注意点
- (3) デジタルデータの調査方法とタイミング

III. 懲戒処分の検討方法

- (1) 「量刑資料」の利用方法と注意点

- (2) 懲戒処分後の業務引継や社内公表の注意点
- (3) 被害弁償方法や社員間で行う示談の注意点

【問題社員・懲戒処分の典型例】

- (1) 経歴詐称・勤怠不良
- (2) 横領や不正な手当受給、取引先からのバックマージン
- (3) 上司・同僚に対する暴言・暴行
- (4) メンタルヘルス不調が疑われる場合の注意点
- (5) 個人のホームページで会社・上司を批判している社員/SNSへの不正投稿
- (6) ハラスメントで注意すべき事実調査
- (7) 懲戒処分の調査や処分後の会社対応が問題とされるケース

開催日時

平成30年5月25日(金)
13時30分～16時30分

会場

経協会館3階ホール（新潟県経営者協会）
新潟市中央区川岸町1-47-3

講師 中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲 幸雄 氏

平成12年早稲田大学卒業。平成15年弁護士登録。

使用者側弁護士の団体「経営法曹会議」のメンバーであり、人事・労務問題に精通している。著書は「改訂版 有期労働契約 締結・更新・雇止めの実務と就業規則」、「実務家のための労働判例読みこなし術」ほか多数。国土館大学の非常勤講師も務める。



受講料	一般 16,200円 (1名・消費税込) 会員会社 10,800円 (1名・消費税込)	定員	60名
申込方法	下記申込書にて FAX (025-267-2310) または ホームページ (Http://www.niigata-keikyo.jp) よりお申し込みください。 ※受講票は発行いたしません。定員に達し、受講できない場合はご連絡いたします。		
申込締切日	平成30年5月18日(金) ※受講料は5月18日までに納入願います。 ※お申し込み後のキャンセルにつきましては、当日の取り消し(欠席を含む)のみキャンセル料として受講料の全額を申し受けます。その場合、資料等を後日送付いたします。		
振込先	口座名:「一般社団法人 新潟県経営者協会 (シャ.ケンケイエイシャキョウカイ)」 第四銀行・白山支店 普通預金No.0173179 北越銀行・古町支店 普通預金No.583391 大光銀行・新潟支店 普通預金No.314069 ※振込手数料は貴社にてご負担をお願いいたします。 ※領収書は発行いたしませんので、必要の場合はご連絡ください。		
備考	・駐車場がございませんので、お車でのお越しはご遠慮ください。		
お問合せ	(一社)新潟県経営者協会 事務局 TEL (025) 267-2311		

(一社)新潟県経営者協会 行 FAX (025) 267-2310

労働法務講座申込書 (5/25)

会社名			
所在地	(〒)		
ご担当者	お名前	所属・役職	
連絡先	TEL:	FAX:	

参加者氏名(フリガナ)		所属・役職
1	()	
2	()	
3	()	
4	()	
5	()	

受講料のご送金方法 (下の□に☑チェックしてください)

☐ 銀行振込
 ☐ その他
 ☐ 請求書
 ☐ 要
 ☐ 不要

ご記入いただいた個人情報につきましては今後のセミナー内容および講演会・IR活動の向上を目的としており、主催者が取り扱う商品・サービスのご案内の目的のみに使用いたします。なお、第三者に提供することはありません。